

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36 条及びPCT規則 70]

REC'D U 4 AUG 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 664421	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2 0 0 4 / 0 0 7 7 4 1	国際出願日 (日. 月. 年) 2 8 . 0 5 . 2 0 0 4	優先日 (日. 月. 年) 0 3 . 0 6 . 2 0 0 3
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. ⁷ F02M25/07		
出願人 (氏名又は名称) ヤンマー株式会社		

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条（PCT36 条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で _____ 4 _____ ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a. ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照）
- ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b. ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- | | |
|-----|--|
| 第Ⅰ欄 | 国際予備審査報告の基礎 |
| 第Ⅱ欄 | 優先権 |
| 第Ⅲ欄 | 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 |
| 第Ⅳ欄 | 発明の単一性の欠如 |
| 第Ⅴ欄 | PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 |
| 第Ⅵ欄 | ある種の引用文献 |
| 第Ⅶ欄 | 国際出願の不備 |
| 第Ⅷ欄 | 国際出願に対する意見 |

国際予備審査の請求書を受理した日 22. 11. 2004	国際予備審査報告を作成した日 25. 07. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 藤原 直欣	3 T	8919
	電話番号 03-3581-1101 内線 3395		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-7	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 6	有
	請求の範囲 1-5、7	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-7	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 62-162761 A (日本電装株式会社)

1987.07.18

文献2: JP 58-197461 A (日産自動車株式会社)

1983.11.17

文献3: JP 55-116101 A (日産自動車株式会社)

1980.09.06

文献4: JP 2002-256982 A (トヨタ自動車株式会社)

2002.09.11

文献5: JP 63-38678 A (日産自動車株式会社)

1988.02.19

文献6: JP 63-259148 A (三菱自動車工業株式会社)

1988.10.26

請求の範囲1

文献2に教示された運転状態に応じて定まる混合気の温度の許容値を設定する手段とこの許容値と検出した値とを比較する手段と検出値が許容値を超えたときに警告を発する手段を備えた排気還流装置を文献1の吸気温度と吸気管と還流管との接続部の下流の吸気温度とにより警報を行う排気還流装置に用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲2

上記請求の範囲1の理由に加え、排気ガス還流通路の絞り弁の制御は文献2に開示されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 3

検出値における平均化は慣用された手段である。例として文献 3 参照。

請求の範囲 4

文献 4 に教示された内燃機関の運転状態が安定しているときに排気還流装置の異常診断を行う排気還流装置を文献 1 の排気還流装置に用いることは、当業者にとって容易である。

なお、文献 1 の自己診断条件の成立による診断開始も実質的に安定する時期を判断する制御であるといえる。

請求の範囲 5

文献 5 に教示された暖機完了まで診断を禁止する排気還流装置、もしくは、文献 6 に教示されたエンジン冷却水温度が所定値に達するまで（暖機運転完了に相当）判定を禁止する排気還流装置を文献 1 の排気還流装置に用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 6

いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 7

上記請求の範囲 1 - 3 の理由に加え、運転状態の検出として冷却水温を検出することは文献 2 に開示されている。